

資 料

小学校国語科における外国人児童の 日本語指導および学習支援の実態調査 —岡山県倉敷市内の小学校へのアンケート調査から—

黒 江 理 恵^{*1}

要 約

岡山県内の外国人児童数の増加に伴い、日本語指導を必要とする児童も増加している。一方で、小学校の受け入れ体制が十分とは言えない。指導体制の構築のためにも、現在小学校でどのような日本語指導や学習支援が行われているかを明らかにすることが求められている。そこで、国語科の授業に着目し、小学校における日本語指導および学習支援の実態を調べるために倉敷市内の小学校にアンケート調査を実施した。その結果、調査を行った倉敷市内の小学校では学校に1名、あるいは各学年に1～2名在籍しており、指導や支援の形態は小学校によって異なることがわかった。国語科における日本語指導・学習支援の困難点を指導ごとで分析したところ、取り出し指導では指導回数の少なさや指導内容の選定などに困難を感じ、入り込み指導では授業の進行を妨げずに行わねばならないという指導自体の難しさを感じていることが示された。担任などが配慮する場合は、扱う内容や活動上の難しさが示された。これらの問題点をふまえ、日本語教育の専門的な知識や技能を持つ人材を中心に、学級担任や教科担当などと共に学内における指導体制を検討していく必要があると考える。

1. はじめに

日本における在留外国人数の増加に伴い、学校に在籍する外国人児童数も増加傾向にあり、日本語指導を必要とする児童も増加している。文部科学省「令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」¹⁾によると、令和5年度日本語指導が必要な児童数は38,141名で、令和3年度の調査時点より6,952名増加している。岡山県内小学校でも日本語指導が必要な児童数は210名^{†1)}で、令和3年度の調査時の児童数（152名）より増加している。日本語指導を必要とする児童の増加をふまえ、文部科学省は、日本語指導を行う教員の加配措置の実施や、教科指導等を通じながら学習言語能力の育成を目指すJSL（Japanese as a second language）カリキュラムの開発・普及などの施策を実施してきた²⁾。また、2014年4月より日本語指導が必要な児童生徒が学校生活を送ったり授業を理

解したりするうえで必要な日本語指導を、教育課程の一部の時間に替え通常学級以外の教室で行う「特別的教育課程」を編成・実施することが可能になった。このように様々な施策がとられているものの、「外国人児童生徒等の教育の充実について（報告）」³⁾では、外国人児童生徒等に対する指導体制の構築については地方公共団体が行うものとされており、外国人児童生徒等の在籍状況や教育委員会の体制等の様々な実情により取り組みに差が生じていると報告されている。山陽新聞⁴⁾では、岡山県内の公立小学校における外国籍の子どもに対する日本語指導の必要性が取り上げられ、専門知識をもつ教員による指導体制の構築が急務であるとしている。指導体制の構築のためにも、現在各小学校でどのような日本語指導や学習支援が行われているかを明らかにすることは重要であると考え。

岡山県内の主な市町村における外国人児童生徒の

^{*1} 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科
(連絡先) 黒江理恵 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学
E-mail : r-kuroe@mw.kawasaki-m.ac.jp

日本語状況や指導・支援について記述している山根⁵⁾によると、2013年の時点で、岡山市と総社市では加配教員や各市の教育委員会から派遣される日本語指導者による指導が行われているが、倉敷市は日本語指導を必要とする児童生徒数が1桁であることから各小学校での対応に止まっている。先述したように岡山県の外国人児童生徒数の増加していることから、2013年以降専門知識をもつ教員による日本語指導を行う学校も増えていると考えられるものの、指導体制が十分に整っていない可能性も考えられる。そこで、倉敷市内の小学校を今回の調査対象とし、専門知識をもつ教員による指導体制の可能性について考える。

小学校における日本語指導の形態には、在籍学級以外の教室で個別あるいは数名のグループで実施される取り出し指導や、在籍学級内に日本語指導担当教員や支援員が入り、児童の支援を行う入り込み指導がある。このうち、取り出し指導は教科の時間に行われることが多く、国語科の授業の代替で行われることが多い^{†2)}。ただし、初期段階の日本語指導でひらがな・カタカナ・漢字などの表記から基礎的な語彙や文法の習得を目指している児童にとって、知識及び技能、思考力や判断力、表現力などの育成を目指す国語科の授業で、教材文や教室内の指示などの理解や意見などの産出は難しく、取り出し指導と通常行われている授業で扱う内容を関連づけるには困難が予想される。また、入り込み指導は授業の進行を妨げることなく児童の支援をしていく必要があるため、児童への声掛けや接し方など取り出し指導では見られない支援上の困難が予想される。

以上のことから、本調査の目的は、国語科の授業に着目し、倉敷市内の小学校における日本語指導および学習支援の実態を明らかにすることとする。

なお、本調査における日本語指導が必要な児童とは、文部科学省「令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」¹⁾にならい、日本語で日常会話が十分にできない、もしくは、日常会話ができて、学年相当の学習言語能力が不足し、学習活動の取り組みに支障が生じている児童とする。

2. 小学校における外国人児童に対する日本語指導

文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒に対する『特別の教育課程』の在り方等について」⁶⁾によると、小学校において児童を受け入れる際、児童の日本語能力や生活・学習状況・適応状況などを把握し、日本語指導が必要であるかどうか判断される。その後、取り出し指導か、入り込み指導か、担任や

教科担当等の授業者による配慮を行うかなど指導形態および指導内容が決まる。以下、主に3つの指導形態について詳しくみていく。

取り出し指導では、日本語指導担当教員によって在籍学級以外の教室で児童の日本語能力に合わせた指導が行われる。「外国人児童生徒受入れの手引き」⁷⁾によると、取り出し指導の例として、①サバイバル日本語（学校や社会での生活に必要な知識や場面で使う日本語表現を扱う）、②日本語基礎（文字や文型などの基礎的な知識や技能を扱う）、③技能別日本語（「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能のうちどれかに焦点を絞った内容を扱う）、④日本語と教科の統合学習（児童にとって必要な教科の内容と日本語の表現とを組み合わせる）、⑤教科の補習（在籍学級で学習している教科の復習など）がある（p.27）。このような取り出し指導は、児童が在籍学級での学習に参加できるようになることを目標に進められていくため、学級担任と連携しつつ、学習内容や進度などを決めていく必要があると考えられる。実際、櫻井⁸⁾は、取り出し授業において児童の母語を使って国語科の教材文を理解し意見を表出させる予習型の授業を行い、在籍学級での発表につなげる取り組みを行っている。そのなかで、櫻井⁸⁾は在籍学級と取り出し授業の連携を可能にするうえで重視すべき点として担任教師と支援者との目的を一致させることを挙げ、共同で在籍学級と取り出し授業の連携モデルを作成している。また、古川⁹⁾は、在籍学級での国語科の授業に参加するために「個別の指導計画」に基づいた授業の実践報告のなかで、授業を担当する教員が「個別の指導計画」を作成する必要性を示し、実際担任教員と国語科担当教員と、児童の学習・学校生活・家庭状況をふまえて指導目標や内容を検討している。

入り込み指導では、日本語指導担当教員や支援員などによって在籍学級において児童の支援が行われる。具体的な支援について新谷¹⁰⁾がインタビュー調査から分析を行っている。入り込み指導における具体的な支援を「スキヤフォールディング」として、①基本的な学習活動への参加を促す（例：教科書を開くよう促す、音読を助ける）、②学習内容の理解を促す（例：学級担任の質問や説明を母語で伝えたり、平易な日本語で言い換えたりする）、③日本語表現の習得を促す（例：日本語の表記を教える、誤りを訂正する）、④在籍学級の授業を受けるのに必要な学習ストラテジーの獲得を促す（例：重要な表現に注目させる）、⑤学習意欲を喚起する、⑥対象児童と授業者の仲立ちを図る、⑦対象児童と周りの児童の仲立ちを図る、⑧その他の8つが確認された

と述べている (pp.79-80)。

その他、日本語指導が必要な児童に対し、学級担任や教科担当等の授業者による配慮や放課後や休み時間に支援を行うこともある。学級で日本語指導が必要な児童を担任したことがある教員に対し面接調査を行った古越と藤村¹¹⁾は、学級担任が在籍学級で意図的に行った効果的な指導を分析し、母語の使用や翻訳アプリの活用、指導法の工夫(図を書くなど)、安心して過ごせる環境づくり、支援の組織化(担任以外の支援)を挙げている。

このようにそれぞれの日本語指導や学習支援についての研究は行われているが、小学校における指導体制を検討していくには、各小学校における日本語指導および学習支援についての実施状況を総合的に分析する必要があると考える。そこで、実施状況を明らかにするために、今回倉敷市教育委員会および

倉敷市内の小学校の協力を得てアンケート調査を実施した。

3. 調査方法

倉敷市教育委員会へ外国人児童が在籍する小学校を対象に実施するアンケート調査へ協力を依頼し、2024年2月下旬に倉敷市内の公立小学校11校に調査票を送付した。紙の調査票あるいはWebによって回答を得た8校のうち、2024年3月時点で日本語指導が必要な児童がいるという回答があった7校を分析対象とした。回答したのは、「主任、主事(教務主任、学年主任、生徒指導主事など)」が4校、「管理職」が2校、「在籍学級担任、日本語指導担当教員」が1校である。

質問項目は表1の通りである。

表1 調査項目

問1	令和6年3月に在籍している児童のうち、日本語指導が必要な児童は何人ですか。
問2	日本語指導が必要だと判断した基準で、以下のa～dのうち、該当するものに○をご記入ください。(複数回答可)
a.	客観的な言語測定基準で判断している。
	例 「日本語能力試験」や「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」など
b.	児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。
c.	児童生徒の来日してからの期間を基準にしている。
d.	その他
問3	日本語指導・学習支援の担当者について、以下のa～eのうち、該当するものに○をご記入ください。(複数回答可)
a.	日本語指導担当教員
b.	在籍学級の担任
c.	支援員
d.	ボランティア
e.	その他
問4	日本語指導が必要な児童に対してどのような日本語指導・学習支援を行っていますか。以下のa～eのうち、該当するものに○をご記入ください。(複数回答可)
a.	別室で児童の日本語能力に応じて日本語指導を行っている。(取り出し指導)
b.	通常の授業で、担任・教科担当等の授業者以外により支援を行っている。(入り込み指導)
c.	通常の授業で、担任・教科担当等の授業者により配慮を行っている。
d.	休み時間や放課後等に個別に対応している。
e.	その他
問5	問4で「a」と回答された方にお聞きます。取り出し指導を行ううえで、国語科との連携において困難だと感じた点をご記入ください。
問6	問4で「b」と回答された方にお聞きます。国語科での入り込み指導の際、困難だと感じた点をご記入ください。
問7	問4で「c」と回答された方にお聞きます。国語科での指導の際、困難だと感じた点をご記入ください。
問8	日本語指導や学習支援において、どのようなものがあればよいと思われますか。また、どのようなサポートが必要だと思われますか。

4. 結果と考察

4.1 倉敷市における外国人児童の在籍状況(問1)

2024年3月に在籍している児童のうち、日本語指導が必要な児童がいるかどうかについて質問したところ、「1人」が4校、「3人」が2校、「4人」が1校であった。内訳をみると、「1人」と答えたA校は4年生、D校は3年生、F校は4年生、G校は4年生であった。「3人」と回答したC校は4年生1人、5年生1人、6年生1人、E校は3年生1人、4年生1人、6年生1人、「4人」と回答したB校は1年生1人、2年生2人、5年生1人であった。このことから、学校に1人だけ、あるいは各学年に1~2人だけ在籍していることがわかる。

4.2 日本語指導が必要だと判断した基準(問2)

日本語指導が必要だと判断した基準(複数回答可)について質問した結果、表2の通り、「児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している」が7校で、うち2校は「児童生徒の来日してからの期間を基準にしている」という回答もしていた。文部科学省「令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」¹⁾でも同様に、「児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している(6,908校)」と回答している学校数が一番多く、次いで「児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている(2,764校)」である。なお、アンケート調査では、文部科学省「令和5年度日本語指導が必要な児童生

徒の受入状況等に関する調査結果について」¹⁾に基づき、客観的な言語測定基準の例として日本語を母語としない人の日本語能力を測定する「日本語能力試験」や外国人児童生徒の日本語能力を把握する「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」を挙げたが、このような客観的な言語測定基準で判断していると回答した学校はなかった。

4.3 日本語指導・学習支援状況(問3・4)

表2の日本語指導・学習支援の担当者(複数回答可)および日本語指導・学習支援の形態についての回答結果に着目すると、日本語指導・学習支援の担当がA・C・E校のように「日本語指導担当教員」である場合、取り出し指導が行われている。後述する問8の要望の回答にあるように、日本語指導担当教員は他校と兼務しており、週1日というように、限られた時間のなかで児童にとって必要な日本語指導を行っている。一方、D校のように「ボランティア(子ども日本語学習サポーター^{†3)})」による取り出し授業が行われているケースも見られる。入り込み指導を行っているのは、E校(担当は日本語指導担当教員)とG校(担当は支援員あるいはボランティア)である。担任・教科担任等により配慮を行っているとは回答したのはA・C・F・G校の4校である。授業外での個別対応を行っているのはB校(担当はボランティア)とG校(担当は支援員あるいは

表2 日本語指導・学習支援の担当者、日本語指導の判断基準および日本語指導・学習支援の形態

学校	在籍児童数	日本語指導・学習支援の担当	日本語指導が必要だと判断した基準	日本語指導・学習支援の形態			
				取り出し指導	入り込み指導	担任・教科担任等による配慮	授業外での個別対応
A校	1人	・日本語指導担当教員 ・在籍学級の担任	・学校生活や学習の様子	● (週1回)		●	
B校	4人	・ボランティア	・学校生活や学習の様子				●
C校	3人	・日本語指導担当教員 ・在籍学級の担任	・学校生活や学習の様子 ・来日してからの期間	●		●	
D校	1人	・ボランティア (子ども日本語学習サポーター)	・学校生活や学習の様子	● (週1回)			
E校	3人	・日本語指導担当教員	・学校生活や学習の様子	●	●		
F校	1人	・在籍学級の担任	・学校生活や学習の様子			●	
G校	1人	・在籍学級の担任 ・支援員 ・ボランティア (子ども日本語学習サポーター)	・学校生活や学習の様子 ・来日してからの期間		●	●	●

ボランティア)である。A・C・E・G校のように複数の指導・支援を実施している場合もある。

以上、日本語指導・学習支援の担当やその形態は学校間にばらつきがあることがわかる。日本語指導や学習支援ができる人材を確保できるかどうかによって、指導形態だけでなく指導内容や学校内での体制も変わってくる。例えば、岡山市では、令和5年度に専門的な技能を持つ日本語指導支援員の派遣によって、児童生徒の実態に応じた指導が実施され、児童生徒の日本語能力の向上や学校生活への円滑な適応につながっただけでなく、「初めて日本語指導を実施する学校や教員においても児童生徒の実態に応じたより専門性の高い効果的な指導が可能になった」と報告している¹²⁾。

4.4 各指導および支援における国語科との連携上の困難点（問5～7）

前項の日本語指導・学習支援形態のうち、取り出し指導、入り込み指導、担任・教科担任等による配慮において、国語科との連携上の困難点を述べていく（表3）。

まず、取り出し指導を行ううえで国語科との連携において困難だと感じた点を見ると、指導回数の少なさによる学習内容の選定において困難を感じていることがわかる。また、国語科で扱う言葉と日常で使う言葉との乖離により連携になりにくいことを指摘している。取り出し指導を実施するうえで、日本語指導が必要な児童一人ひとりの日本語能力を測

り、学習習慣や学習歴などをふまえて指導目標や指導内容が明記された指導計画を作成し、学習評価を行うことが求められるが、櫻井⁸⁾や古川⁹⁾のように、学級担任や教科担当と共に指導計画を考えていくことが必要であると考ええる。

また、取り出し指導の一週間あたりの指導回数の少なさが原因で児童の日本語が定着していないことから、家庭との連携の必要性を感じている回答もある。保護者による宿題の取り組みを促す声かけや宿題の支援など、家庭での協力が得られれば、学習の継続性が保障できると考える。

次に、国語科での入り込み指導の際に感じた困難点を見ると、授業に入り込んで支援すること自体に難しさを感じていることがわかる。新谷¹⁰⁾も、入り込み指導に携わった支援員4名を対象にしたインタビュー調査の結果、支援員たちが学級担任主導で展開する授業の流れを妨げたり乱したりしないように留意していたと述べている。このことから、授業の流れを妨げずに、児童へどのような支援をどのタイミングで行うかを判断し実行するには、学級担任や教科担当と話し合い、授業のねらいや教材、学級担任が望む学級運営の在り方など共通認識を持つておくが必要だと考える。その他の困難点として、「語彙が少ない」「漢字学習の積み上げができていない」など児童の日本語能力が原因で、支援を行っても児童が授業内容を理解するのが難しいと感じていることがわかる。

表3 各指導の際に感じた困難点

取り出し指導を行ううえで国語科との連携において感じた困難点
・現在週に一度の取り出しとなっているため、その児童に合った内容を扱うか、該当学年の授業を受けるのに必要な内容を扱うのが難しい。
・国語科の内容は独特の言いまわしの昔話や難しい説明文等、日常使う言葉とはかけ離れている部分もあり、汎用性に乏しい。来日後日が浅い児童は日常会話を指導していることが多く、国語科の連携にはなりにくい。
・週1回1時間の学修支援を10回行い、それを2年間4セット実施した。教科書の内容にも触れ、音読、カタカナテスト、文章表現の説明など行ったが、その時に多少できて、日々の学習の積み重ねがないため、なかなか日本語習得が定着しなかった。ご家庭との連携が重要であると感じた。
国語科での入り込みの際に感じた困難点
・他に大勢いる児童のなかで対象児童を1人しぼって支援することはむずかしい。
・語彙が少ないので文意を読み取ることが難しい。
・漢字学習の積み上げができていないので、読みがなが必要な教材がある。
・支援する時の声が他の児童の集中を妨げたり、テストのヒントになったりする。
国語科の授業で配慮をしながら指導する際に感じた困難点
・当該学年の授業内容は難しい。
・読み・書き全ての活動。iPadに翻訳ソフトを入れてもらい、本人に操作を任せていたが、細かい理解度をはかるのが難しかった。
・全ての国語科の授業に支援員が入れるわけではないので、以下同じ。
・語彙が少ないので文意を読み取ることが難しい。
・漢字学習の積み上げができていないので、読みがなが必要な教材がある。
・支援する時の声が他の児童の集中を妨げたり、テストのヒントになったりする。

国語科の授業で配慮をしながら指導する際に困難だと感じた点を見ると、扱う授業内容や読み・書き全ての活動に難しさを感じていることがわかる。日本語指導が必要な児童を担任したことがある教員に対し面接調査を行った古越と藤村¹¹⁾も、在籍学級でうまくいった指導があるとしている一方で、在籍学級での日本語指導に困難さを感じていると示唆している。

また、「入り込み指導」で挙げられた、児童の日本語能力による授業理解の困難さや支援自体の難しさも、回答に含まれていた。児童に対する指導や支援ができる人材に限られている場合、児童に一番身近な学級担任の指導や支援が必須である。そのため、日本語教育の専門知識を持つ人材による、在籍学級における具体的な指導・支援の方法を取り上げた研修会や、指導・支援上の問題解決に向けて意見交換をする場を継続的に設ける必要があると考える。

以上、日本語指導および学習支援と国語科における連携上の困難点から、日本語教育の専門的な知識や技能を持つ人材が外国人児童の在籍する学級担任や教科担当などと共に指導体制を検討していく必要があると考える。例えば、専門知識を持つ人材が日本語指導や学習支援を行う場合は、学級担任と共に授業計画を検討したうえで実施し、直接指導しない場合は、学級担任や支援員に対して指導支援を行っていくことが可能であろう。

4.5 日本語指導・学習支援における要望（問8）

最後に日本語指導および学習支援における要望に関する回答を表4に示す。回答内容により、「日本語指導教員・支援員の配置」「教材・支援ツールの充実」「学習支援の環境」「保護者への支援」とラベリ

ングした。

5. まとめと今後の課題

小学校における日本語指導および学習支援の実態を明らかにするためにアンケート調査を行った結果、調査を行った倉敷市内の小学校（8校）では、日本語指導が必要な児童が学校に1名、あるいは各学年に1～2名在籍しており、児童に対する指導や支援の形態は小学校によって異なることがわかった。国語科における日本語指導・学習支援の困難点を形態ごとで分析したところ、取り出し指導では、指導回数の少なさや指導内容の選定などに困難を感じ、入り込み指導では、授業の進行を妨げずに行わなければならないという指導自体の難しさに困難を感じていることが示された。そして、担任などが配慮する場合は、扱う内容や活動上の難しさが示された。この問題点をふまえ、日本語教育の専門的な知識や技能を持つ人材を中心に、学級担任や教科担当などと共同で学内における指導体制を検討していく必要があると考える。

本調査の結果は分析対象としてデータ数が少なく、得られた回答がどのような意図で書かれたかが明確でない場合もあり、実態を明らかにするには十分にいたっていない。ただし、日本語指導や学習支援に関わっている教員の意見をもとに、日本語指導が必要な児童が少ない小学校においてどのような問題点があるのかを示すことができたと考える。今後は、インタビュー調査など質的な調査・分析を通して日本語指導・学習支援の工夫や問題点を明らかにする必要があると考える。

図4 日本語指導・学習支援における要望（自由記述）

ラベル	回答
日本語指導教員・支援員の配置	本校では日本語指導教員が他校と兼務しているため、週1日のみ指導を受けている。そのため日々の授業では十分にサポートすることは難しい。日本語指導教員が増えていくとよい。 支援員の配置が一番有効で、絶対に必要だと思う。
教材・支援ツールの充実	児童用日本語指導テキスト（母語対応） ルビ付きの教科書（デジタル教科書で対応できるがプリントアウトして製本しないとイケない）。他児童と同じ装丁の教科書があれば、児童は友達と同じもので学習できる。 国語だけでなく他教科（特に算数）の支援教具 自宅でデジタル教科書が利用できれば、音読を聞きながら文字を追うことで習熟が進むのではないかと考える。 子ども用の翻訳機（低学年でも使いやすいもの）
学習支援の環境	気軽に通える放課後サポートなどの場所。
保護者への支援	母語が日本語以外の保護者の方の生活支援と日本語指導、日本の学校教育への理解を求める支援がまず必要ではないかと思う。

倫理的配慮

本調査は川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得たうえで実施した（承認番号22-093）。

謝 辞

本調査にご回答くださいました小学校の関係者の皆様、調査の実施にご協力くださいました教育委員会の皆様に感謝申し上げます。

注

- †1) 日本語指導が必要な外国籍および日本国籍の児童数を指す。政府統計の総合窓口（e-stat）の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」における「市町村別一覧」より筆者がまとめた。令和3年度の児童数も同様である。
- †2) 文部科学省「令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」¹⁾によると、日本語指導を特定の教科等に替えている場合の教科として「国語」と回答した学校数は全体の96.3%、「社会」と回答した学校数は全体の24.1%である。
- †3) 子ども日本語学習サポーターとは、一般財団法人岡山県国際交流協会が実施している事業において、外国にルーツを持つ児童生徒等に対する日本語学習支援のために、岡山県内の小中学校に派遣されているボランティアのことを指す。

文 献

- 1) 文部科学省：令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について。
https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt_kyokoku-000007294_04.pdf, 2024. (2025.3.8確認)
- 2) 文部科学省：外国人児童生徒教育の充実方策について（報告）。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/042/houkoku/08070301.htm, 2008.
(2025.4.25確認)
- 3) 外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議：外国人児童生徒等の教育の充実について（報告）。
https://www.mext.go.jp/content/20200528-mxt_kyousei01-000006118-01.pdf, 2020. (2025.4.25確認)
- 4) 山陽新聞：岡山県内公立小中 外国籍の子ども増加 日本語指導の必要性高まる 専門教員で体制構築急務。1月19日朝刊, 36, 2025.
- 5) 山根（吉長）智恵：岡山県の外国人児童生徒に対する日本語及び教科学習指導・支援の状況と課題：本学が関わった事例を踏まえて。山陽論叢, 20, 89-106, 2013.
- 6) 文部科学省 初等中等教育局国際教育課：日本語指導が必要な児童生徒に対する「特別の教育課程」の在り方等について。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/kaigi/_icsFiles/afieldfile/2013/03/04/1330284_1.pdf, 2013. (2025.4.25確認)
- 7) 文部科学省：外国人児童生徒受入れの手引き。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm, 2019. (2025.3.8確認)
- 8) 櫻井千穂：外国人児童の学びを促す在籍学級のあり方：母語力と日本語力の伸長を目指して。母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）研究, 4, 1-26, 2008.
- 9) 古川敦子：外国人児童の在籍学級での学習参加のための「個別の指導計画」作成と実践—小学校4年生の国語科授業における実践事例をもとに—。共愛学園前橋国際大学論集, 21, 115-131, 2021.
- 10) 新谷遙：入り込み指導の支援員のスク্যাフォールディングとその土台づくり。子どもの日本語教育研究, 7, 71-93, 2024.
- 11) 古越佳子, 藤村裕一：小学校の在籍学級における日本語指導の実態に関する研究。日本教育工学会研究報告集, (2), 19-26, 2022.
- 12) 文部科学省：令和5年度「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」に係る報告書の概要（岡山市）。
https://www.mext.go.jp/content/20240701-mxt_kyokoku-000036193_141.pdf, 2024. (2025.4.25確認)

(2025年5月22日受理)

A Survey on Japanese Language Instruction and Learning Support for Foreign Students in Elementary School Japanese Language Classes: Based on a Survey in Kurashiki City, Okayama Prefecture

Rie KUROE

(Accepted May 22, 2025)

Key words : foreign students in elementary school, Japanese language instruction, learning support

Abstract

With the increase in the number of foreign students in Okayama Prefecture, the number of students requiring Japanese language instruction has also risen. However, elementary schools lack sufficient support systems. To establish an effective instructional framework, it is essential to understand the current state of Japanese language instruction and learning support. Focusing on Japanese language classes, a survey was conducted in Kurashiki City elementary schools to investigate the actual support provided. The results showed that in the schools surveyed, there was either one student per school or one to two students per grade who required Japanese language instruction. Analysis of the challenges in Japanese language instruction revealed issues such as limited instructional frequency and difficulty selecting appropriate content in pull-out instruction, while push-in instruction posed challenges in effective teaching. Homeroom teachers also faced difficulties in selecting content and designing activities. Based on these findings, it is necessary to build an instructional system within schools through collaboration between classroom teachers, subject teachers, and personnel with specialized knowledge and skills in Japanese language education.

Correspondence to : Rie KUROE

Department of Social Work
Faculty of Health and Welfare
Kawasaki University of Medical Welfare
288 Matsushima, Kurashiki, 701-0193, Japan
E-mail : r-kuroe@mw.kawasaki-m.ac.jp

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.35, No.1, 2025 191 – 198)